

富山県民福祉基本計画(第三次改定案)の主な変更箇所一覧

※14の地域福祉をめぐる課題(資料6-1 p.24-26に記載)に係る変更箇所を記載

1. 新規施策の追加

編	頁	施策体系	通し番号	改定案	備考 【対応する14の課題】
第1編	18	(5)地域課題の顕在化 ⑤ヤングケアラーへの支援	1	ヤングケアラーに関する全国実態調査(R2年度)結果を記載	データ追加 【10. ヤングケアラーへの支援】
	20	(5)地域課題の顕在化 ⑧障害者の工賃の状況	2	就労継続支援B型事業所の平均工賃月額推移(H29年度～R3年度)を記載	データ追加 【12. 障害者の就労・工賃向上】
	22	(7)介護職員の必要数の推計	3	「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数」(R3.7公表)を記載	データ追加 【5. 福祉・介護人材の確保・定着】
第2編	3	第1章 I-2-(2) 地域共生社会を推進する主体の連携	4	「重層的支援体制整備事業」実施に向けた研修会の開催や情報提供の充実	1. 包括的・重層的支援体制の整備 (地域共生社会の実現)
	4	第1章 II-1-(1)-① 若者等への介護・福祉の魅力のPRや多様な人材の参入促進	5	パンフレットの配布やホームページでの情報発信などによる、子育て世代を対象とした介護の仕事への参入促進	5. 福祉・介護人材の確保・定着
			6	介護事業所と元気高齢者とのマッチングなど、元気高齢者による介護助手制度の導入促進	
		第1章 II-1-(1)-② 介護・福祉サービスを担う人材の教育・養成の推進	7	地域での介護の仕事の魅力アップや、介護福祉士養成校・事業所と地域住民との交流のための取組み	
	5	第1章 II-1-(1)-⑤ 保育士等の人材確保と就業継続の支援	8	外国人介護人材を雇用しようとする事業所と紹介事業者とのマッチングの支援	9
			9	保育士の資格取得を目指す学生に対する修学資金貸付の実施、高校生のバスツアー体験やリーフレット配布、養成校学生への情報発信等による保育の魅力PR	
	6	第1章 II-3-(3) 職種横断的な研修の実施	10	重層的支援体制整備事業を実施する市町村のための、複数の専門多機関の連携による支援及びその他の研修の充実	1. 包括的・重層的支援体制の整備 (地域共生社会の実現)
	7	第1章 III-1-(1) 住民参加型福祉活動の振興	11	高齢者自身が自らの健康状態を知り、フレイル予防など必要となる生活改善、介護予防の取組みを支援	8. 介護予防、高齢者のフレイル予防
	16	第2章 II-1-(1) こどもの権利の保障と最善の利益の尊重	12	児童相談所等の機能強化と相談体制の整備	9. 児童虐待の予防と対応
	17	第2章 II-1-(6) ヤングケアラー等への支援	13	ヤングケアラー等が抱える不安やケア負担を軽減・解消し、本来、子どもが有している権利を守るため、関係機関等が連携して早期発見し、適切な支援につなげる取組みを促進	10. ヤングケアラーへの支援
	20	第2章 II-4-(2) 地域における日常的な支え合い体制の構築	14	医療的ケア児コーディネーターによる地域での相談支援体制の充実や医療的ケア児等を持つ保護者同士の交流に対する支援	11. 医療的ケア児への支援
	24	第2章 III-2-(2) 救援・救護体制の強化	15	福祉専門職による災害派遣福祉チーム員(富山DWAT)の養成及び登録による派遣体制の整備充実	4. 災害等への体制整備 7. 介護サービスの安定的・継続的提供
			16	介護事業所における必要なサービスを継続的に提供するため、業務継続計画(BCP)等の策定支援や実地訓練の実施を支援	
			17	介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策への支援	
			18	感染症発生時における介護職員の応援派遣に関する協定に基づく介護サービスの安定的・継続的提供	
26	第2章 III-4-(2) 雇用・就業支援	19	障害福祉サービス事業所等と農家・農業法人等とのマッチング支援など、農福連携の推進	12. 障害者の就労、工賃向上	
		20	障害者優先調達推進法に基づく調達方針の作成及び障害者就労施設等からの優先的発注の推進		
		21	就業体験や就職の受入企業の確保や障害のある生徒への理解を促すため、特別支援学校就労応援コーディネーターを配置		
		22	特別支援学校の生徒の理解を県内企業団体等に働きかけ、企業就職を啓発するため特別支援学校就労応援団を結成		
		23	卒業生の就労先等への助言や就労定着に関する好事例等の情報をキャリア教育・就労支援に生かすため、障害者就労定着サポーターを配置		
31	第3章 I-4-(1) 生活困窮者等に対する包括的な支援	24	就労準備支援、家計改善支援、ハローワークでの求職活動など、個々の状況に応じた生活再建・自立促進を図るための相談支援体制の充実	3. 生活困窮者への支援	
		25	緊急小口資金等の特例貸付の償還免除の承認を受けた方や償還が困難であると相談があった方など、特に支援が必要な借受人に対するフォローアップ支援		
		26	生活困窮者自立相談支援機関による電話や訪問等によるアウトリーチの実施		

第2編	第3章 I-4-(2)	27	生活困窮者自立相談支援機関が、生活福祉資金の貸付相談等を行う市町村社会福祉協議会、就労相談・職業紹介を行うハローワーク、生活保護の実施機関である市福祉事務所等の関係機関との緊密な連携を強化することにより、地域における生活困窮者を適切かつ確実に支援へつなげる体制づくりを整備	
	33 第3章 I-5-(3) 自殺対策の推進	28	「富山県こころの電話」による相談対応	14. 自殺予防
	34 第3章 II-1-(2) 質の高い福祉サービスの提供	29	とやま介護テクノロジー普及・推進センター(仮称)における、介護テクノロジーの体験展示、介護施設職員や一般県民を対象とした各種研修の実施、先進事例の紹介等による介護テクノロジーの普及啓発及び活用促進	6. 質の高い介護サービスの提供
	35 第3章 II-1-(3) 生活の継続性を尊重した福祉サービスの提供	30	在宅の高齢者や障害児者及びその家族を支援するための介護ロボット・ICTや福祉用具等の活用に関する情報提供や体験展示	6. 質の高い介護サービスの提供
	38 第3章 II-4-(1)-⑥ 重症心身障害及び医療的ケア児者関係	31	医療的ケア児等支援センターによる、市町村、医療、福祉、教育関係等機関の連携体制の構築支援	11. 医療的ケア児への支援
	39 第3章 II-4-(1)-⑧ ひきこもり関係	32	ひきこもり地域支援センター(心の健康センター内に開設)による、支援機関への専門性の高い助言及び支援困難事例についての調整	13. ひきこもり者等への支援
	40 第3章 II-4-(3) 予防活動等の推進	33	地域リハビリテーション地域包括ケアサポートセンターの運営・普及	8. 介護予防、高齢者のフレイル予防
		34	低栄養やフレイル予防のため、高齢期に不足しがちなタンパク質や脂質などの多様な食品を摂取するなど正しい食生活の普及	
	42 第3章 III-1-(1)-① 市町村等が行う包括的支援体制の整備への支援	35	「断らない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」に一体的に取り組む重層的支援体制整備事業の実施に向けた研修会の開催や情報提供の充実	1. 包括的・重層的支援体制の整備 (地域共生社会の実現)
		36	多機関の協働をコーディネートし、支援プランを作成する仕組みや社会参加にあたっての支援、専門職のアプローチによる伴走的な支援の仕組みの促進	
		37	総合的な相談窓口の設置や、支援機関に対するきめ細かな指導・協力など、ひきこもり対策の強化	
	42 第3章 III-1-(1)-② 孤独・孤立対策	37	総合的な相談窓口の設置や、支援機関に対するきめ細かな指導・協力など、ひきこもり対策の強化	2. 孤独・孤立対策
		38	ひきこもり地域支援センター(心の健康センター内に開設)による、支援機関への専門性の高い助言及び支援困難事例についての調整	
		39	「富山県こころの電話」による相談対応	

2. 変更

編	頁	施策体系	通し番号	現行計画	改定案	備考
第1編	19	(5)地域課題の顕在化 ⑥ひきこもりの状況	1	県内の若年無業者数(15歳～34歳)の推移 (H27 国勢調査結果)	県内の「広義のひきこもり群」の推計人数 (R2.3 県調査結果)	データの差替え 【13. ひきこもり者等への支援】
第2編	5	第1章 II—1—(1)—④ 処遇・職場環境の改善等による職場定着支援	2	福祉用具を活用した介護職員等の腰痛予防による離職防止のための支援	介護ロボット・ICTや福祉用具等を活用した介護職員等の腰痛予防など、身体的負担軽減による離職防止のための支援	6. 質の高い介護サービスの提供
	15	第2章 I—2—(2) 地域包括支援センターの機能強化	3	地域の住民の多様な相談を制度横断的な支援につなぐ、地域包括支援センターの総合相談機能の充実	地域住民から多様な相談を制度横断的な支援につなぐ、重層的支援体制整備事業の相談支援機能の中核を担う地域包括支援センターの総合相談機能の充実	1. 包括的・重層的支援体制の整備 (地域共生社会の実現)
			4	地域包括支援センターが開催する多職種協働による地域ケア会議の推進	多職種協働による地域ケア会議を通じた、高齢者の自立支援・介護予防に資するケアマネジメントの推進と地域資源開発の促進	8. 介護予防、高齢者のフレイル予防
	22	第2章 II—6—(3) 介護テクノロジー(介護ロボット・ICT・福祉用具等)の普及啓発及び活用促進	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>県介護実習・普及センターにおける、福祉(介護)機器を活用した介護技術研修や導入・活用に係る先進事例の紹介、福祉用具に関するコーディネーターの養成等による福祉(介護)機器・福祉用具の普及促進</li> <li>県介護実習・普及センター、地域包括支援センター等における各種福祉(介護)機器・福祉用具に関する情報提供の促進</li> <li>福祉用具に関する各種相談会の開催や障害に応じた個別援助などの相談体制の充実</li> <li>介護支援専門員や福祉用具販売事業者等を対象とした福祉用具の活用に関する研修事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護施設等における介護ロボット及びICTの導入支援</li> <li>介護サービス事業者を対象とした介護ロボット・ICT導入先進事業所見学会の開催</li> <li>現場ニーズ把握のための企業、研究機関等による福祉施設見学会の開催</li> <li>産学官連携によるヘルスケア分野での新技術・新製品に関する研究開発を支援するとやまヘルスケア商品化サンドボックスの実施</li> <li>とやま介護テクノロジー普及・推進センター(仮称)における、介護テクノロジーの体験展示、介護施設職員や一般県民を対象とした各種研修の実施、先進事例の紹介等による介護テクノロジーの普及啓発及び活用促進</li> <li>開発企業等を対象とした福祉施設等との意見交換会の開催</li> <li>とやま介護テクノロジー普及・推進センター(仮称)における、開発された介護テクノロジーの展示などによる情報提供</li> </ul>	6. 質の高い介護サービスの提供
30	第3章 I—2—(3) 児童の虐待防止と早期発見・早期対応	6	市町村や児童相談所の相談体制の強化	児童相談所の職員体制の強化及び富山児童相談所の移転改築を含む機能強化	9. 児童虐待の予防と対応	
40	第3章 II—4—(3) 予防活動等の推進	7	高齢期からのフレイルの予防・改善のためのエネルギー摂取の重要性の啓発や「いきいき百歳体操」など適度な筋肉負荷を伴う運動の普及・啓発の推進	高齢期からのフレイルの予防・改善のためのエネルギー摂取の重要性の啓発や「いきいき百歳体操」、「eスポーツ体験会」などの適度な筋肉負荷を伴う運動の普及・啓発及び社会参加の推進	8. 介護予防、高齢者のフレイル予防	